

新講座

インボイス対策もう待ったなし

あなたは知っていますか？ インボイス対策を先延ばしすると 残業時間が3倍増になることを

募集は 2023 年 4 月 17 日(月) 23:59 まで

対策不十分で半年後にインボイスが始まると事務量が 3 倍に

インボイス発行の事業者登録締切は実質開始直前の 9 月末まで延期されました。

では、対応の着手を延期して良いでしょうか？ いいえ、決してそんな事はありません。すぐ取組むべきことは山ほどあります。電子帳簿保存法(電帳法)対応も欠かせません。

対応するのに業務をどう変えるのか、経営者だけでなく現場も含めた関係者全員が共通に認識しておくべきです。もし仮に、事前に認識を合わせず制度が始まってしまうと、現場が自力に頼って無理にカバーしようとし残業時間が 3 倍に増えます。

この講座を受けると、そうならないための課題整理の手順を、演習を通して体験できます。更に、直前に焦らないためにインボイス対策を最短で進める秘訣を習得できます。

▶ [クリックして講座に申し込む](#)

あなたはインボイス制度の対策において こんな間違いをしていませんか？

- 税務署の説明会に参加してインボイス制度を理解した気になっても、実務を具体的にどう進めてよいかに頭を痛める人が多いことを、知っていますか？
- その気になればいつでもできると放置して、直前に準備を始めても間に合わなくなることを、知っていますか？
- 社内の優秀な担当者に準備から実務開始までのすべてを任せると、現場は四苦八苦するだけでとても疲弊することを、知っていますか？
- 対応方法がわからないから様子見をしておこうとすると知らないうちにその日がやってくるこ

とを、知っていますか？

- 関連する IT ツールがこれから出てきてから、1つを選択して使い始めてもうまくいかないことを、知っていますか？
- インボイス制度は電子帳簿保存法（電帳法）と無関係だと考えることは間違っていることを、知っていますか？

これらはインボイス制度に対応を考えるときに知らずにやってしまう間違いの典型例です。アン・コンサルティング株式会社のインターネット調査（公開情報）によると、2022年9月の時点でインボイス制度の「内容まで知っており理解している」組織は48.7%にとどまっています。

つまり、上記の問題を裏付けるアンケート結果となっています。

しかし、これらはもっともよくある間違いに比べれば、取るに足らない問題です。では本当の問題とは、

発生する業務の変更はさほど大変でないと、頭の中で勝手に整理してしまうことにあります。つまり本当の問題は、インボイス制度と電子帳簿保存法（電帳法）は大きな業務の変更を余儀なくされるのに、業務をどのような仕組みに変更するのか、その対応に必要なリソース（ひと、モノ、カネ）は何か、を最初に十分に分析しないことにあります。そのため、インボイス制度、電子帳簿保存方法を切り離して考え、翌年度の計画をしてしまった結果、予期しない事象には対応困難になります。

インボイス制度をAさん、電帳法対応をBさんと担当者わけし、相互の連携を図ることなく進めることで、同様の検討と業務をふたりが行って無駄が生じるだけでなく、会社全体の効率を上げようとする全体最適化の方向とは逆行することになります。

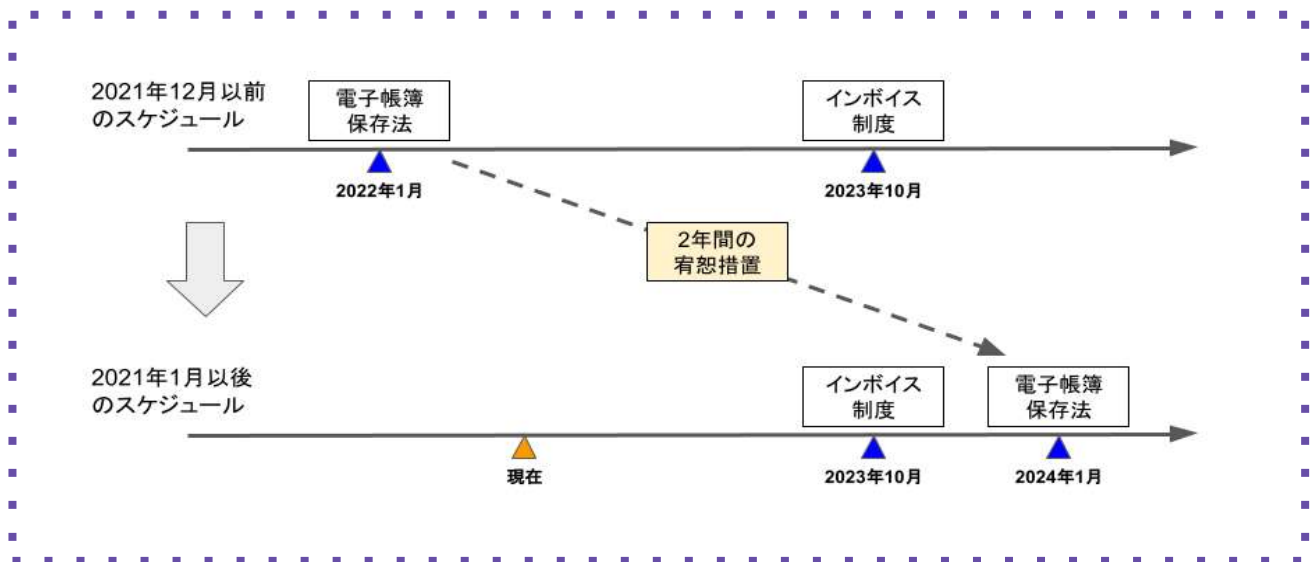


図1 インボイス制度、電帳法の開始時期

そもそも、2021年に、全企業が電帳法に対応する時期は2022年1月に決まっていた（図1参照）。さらに、インボイス制度が2023年10月に開始することも従前から決まっていた。つまり、インボイス制度は、全企業が電帳法に対応している前提で法制化されていたのです。

その後、2021年12月に公表された「令和4年度税制大綱」によれば、各組織ともに事前申請することで電帳法の適用開始時期を延長できる（遅くとも2024年1月に開始する）、という2年間の宥恕（ゆうじょ）措置がとられました。ですが、上述のとおり、インボイス制度は電帳法に対応できてい

る前提で開始されます。もし電帳法の対応が後回しになるとインボイス制度への対応を進めるのに効果的な業務を組み立てるのが困難です。

以上から、インボイス制度への対応を計画する場合、電帳法対応も十分に見据えて検討することが欠かせないことになります。

Q. インボイス制度への対応も電帳法対応も取り組めばすぐに対応できるんじゃない？ 請求書処理する部分を変えるだけで十分なのでは？

A. いいえ、違います。インボイス制度、電帳法に対応するには正しい手順を踏まないと...

IT ツールを使ったからといって、すぐに新しい制度に対応できるわけじゃない。そうしたことをずっと前から警告していた人がいます。それは、30 社以上の取引書類にまつわる業績改善をしてきたDX プラナ合同会社の花村です。

花村は、取引書類入力管理の業務改善コンサルタントとして、12 年以上の実績。文書・書類の電子化・ペーパーレス化については、18 年以上の経験があります。30 社以上のビジネス、数多くの組織へ業務改善を指導し、社内業務の現場の泥臭い部分を長期間にわたりみてきました。花村はかねてより...

「新しい税制に対応して IT ツールを導入することは、コロナ対応で業務を効率化するチャンスです。ですが同時に、無作為に導入した場合、思い描くような効果がでないことがあります。何も準備なしで始めれば、新しいツールに慣れずにその業務の従事者が疲弊するだけです。IT ツールを使うなら、まずは現在の業務を整理・分析し、どの対象をどのような手順で導入すれば効果が出るかを綿密に計画してからです」

ということをお伝えしています。この事実は、現場を誰よりも知っている花村だからこそ言える真実です。この事実を教わっていたクライアントは、業務改善の方針と効果がでる手応えを事前を感じる事ができ、制度対応に迷うことなく取り組むことができました。

それは、花村がこの正しい業務改善の手順、まず業務の分析と対応の計画を事前に検討してきたからこそ、他なりません。

◆インボイス制度適用まで時間がありじっくり検討できる今、とるべき正しい手順は...

1. まず現状を把握し、対応までに必要な人材、IT ツール、費用を計画し、開始までの綿密なスケジュールを策定する
2. インボイス制度に対応するとともに、一部必要となる電子帳簿保存法に対応し、業務を変更する
3. 対応開始後 1 ヶ月を振り返って課題整理し、電子帳簿保存法にもフル対応に備える

コロナによって、全てのビジネスがネットを使わざるを得ない状況になりました。しかし、コロナ禍が明けて再び出社しての業務をすることになりました。これは、社内業務を、先を見据えて、出社しなくても業務を行えるだけの十分な IT 対応がされていないことによります。

ですが、今後は IT 環境を使うということは、あなたの会社の業務をどこにいても進めることができ、

業務効率化とスピードアップを図れるようになります。

例えば、IT環境を使ったとしても、それに併せて業務改善の準備が十分にできていない状態、つまり、業務負荷が大きく増えるだけでのマイナスの状態に掛け算をしていけば、どんどんマイナスが大きくなっていくだけです。

逆にプラスの状態、業務改善し負荷がへった状態を作って、掛け算をしていけば、もっともっと儲かる状態になります。もしIT環境を導入するなら、まずは業務を見直し効率よく進められるよう改善した状態を作ってからするのが、お勧めするやり方です。

2023年10月のことを、なぜ今から考えなくちゃいけないの？

インボイス制度対応のような、全く新しい追加の業務を始めるには多くのリソース配分の変更を伴います。そのためその進め方と費用について、当該年度が始まる頃に計画する必要があります。

手順を誤ると、対応のための費用や期間は、最適な施策をとった場合の3~5倍になってしまう可能性があります。場合によっては人員増加も必要です。これを十分な計画なく直前になってから準備を開始することは現実的だとお考えですか。

逆に、2023年10月のインボイス開始まで残すところ半年になった今が、検討開始には最適です。この絶好の時期、「まさに最適な今」、を逃してあなたはいつ始めるつもりなのでしょう？

実際に、見通しよく、他のタスクとのスケジュールングが人員リソース計画を明確にしたクライアントでは、人手が足りずに困ることは起きませんでした。その場しのぎにならず、適用時期までのスケジュール通りに進めています。

だからこそ、インボイス制度の対応に最適なこの時期に、特別に、インボイス制度をきっかけに社内業務を改善するための体験講座をご用意しました。

過去にご参加いただいた方の声をご覧ください

単純にインボイスに登録番号が記載されていればOKと思っていましたが、その他にもチェック項目があることや、自社でこれから対応すべきことを早急に計画しなければと実感いたしました
(ネット予約システム運営会社、経理担当 佐藤様 (仮名))

インボイス制度と電子帳簿保存法の効率的な導入には、改めて自社の業務の流れ「仕入・販売」「記帳」「書類保存」について確認することが必要なのだと感じました (税理士 R.O 様)

インボイス制度が始まると、業務が増えることがよくわかった。(人事財務コンサル、田中克美様)

詳しく説明していただいたので、危機感が出てきました。(ボイストレーナー、広瀬まり様)

あなたの会社のインボイス制度対策をサポートするのは...

花村 剛、DXプラナ合同会社 代表社員

書類業務が原因で社員の超過勤務に悩む経営者に、脱紙業務、脱フォルダ管理、脱属人化により最短4ヵ月で32%時短と業務余力をもたらし、業務変革(DX)を推進する助太刀

1990年代はICT分野でオフィス文書の生成・回覧・蓄積を研究する研究開発に従事。それと裏腹に書類整理が苦手な嫌いだっただ。

経理には1999年ITベンチャーの取締役就任から関わるが、相変わらず書類整理苦手。領収書つき経費精算せずに大損したことも

19年前顧問税理士のヒントを得て脱紙書類で経理(電帳法)することを知り、のちに積極的に取り組んで経費削減できることを体験。

2012年から文書管理サービスのSE。営業管理のペーパーレス化を目指す上場企業向けに業務改善を支援。1年半の試行錯誤を経て理想的な業務体制に刷新。超過勤務なし、ストレスなし、時間に余裕を生み、現場からは大好評を得る。

研究のみならず企業での実践で体得した文書デジタル化の知見をお伝えし、問題を解消するコンサルとして、30社以上に電帳法対応して超過勤務とコストの削減に成功。

非常勤で大学講師を兼務。ICTを技術背景も交えてわかりやすく伝えるのが得意。

略歴

- 平成5年 工学博士(電子情報通信)早稲田大学、JPEGも含む電子文書処理の研究等
- 平成23年 文書管理クラウドサービス事業者でセールスエンジニア
導入支援で業務のペーパーレス化とデジタル刷新を成功に導く
- 平成31年 現職、DXを推進するコンサルティングに注力
- 令和4年 free 会計の認定アドバイザー



この体験講座を受講することで、こんなことがわかります

- 新税制(インボイス制度、電子帳簿保存法)対応で注目すべき業務
- 対象業務を拙速に部分的な改変で済ませると業務量が3倍になるワケ
- 真っ先にシステム選定・更新に取り掛かることは誤りであるワケ
- 関係取引先との調整や手順見直しを軽く考えると痛い目にあうこと
- 業務変更は、脱紙業務、脱フォルダ管理、脱属人化、が王道であるワケ
- インボイス制度・電帳法対応で増加する業務の言語化・定量化のコツ

気になる価格は...

このような講座の内容を個別に直接指導を受けるとしたら、コンサルティング料は最低でも月額 30 万～50 万円です。

しかし、集合研修の形式とすることで比較的安価な価格にて体験講座を準備することが可能になったこと。そして、

- 1 人でも多くの経営者・実務担当者に知ってほしい
- あまり IT ツールに精通していない人でも問題の本質を理解してほしい
- この情報を広めることで社内業務の D X を推進するきっかけとなり、きっと日本の産業力を強化してもらいたい

そんな思いから、この体験講座の通常販売価格は 10,780 円（税込）にいたしました。

しかし、さらに＜新講座リリース記念＞として、1 人でも多くのお客様にお届けしたいと考え、期間限定で 2,140 円（税込）といたします！ ぜひ、ご参加ください。

経営者のためのインボイス制度対策プログラム 短期集中オンライン体験講座

- 日程：（いずれかをお選びください）
 - 2023 年 4 月 21 日（金） 16:00～18:00（最長 18:30 まで）
 - 2023 年 4 月 26 日（水） 16:00～18:00（最長 18:30 まで）
 - 2023 年 5 月 11 日（木） 16:00～18:00（最長 18:30 まで）
- 講座形態：
オンラインセミナー
（開催の数日前までにウェブセミナーのアクセス情報をお知らせします）
- 担当講師：花村 剛（D X プラナ合同会社 代表）
- 価格（税込み）： 2,140 円
（お申し込み後に振込先口座をお知らせします。
講師と面識のある方は申込時にお知らせください。この半額で参加いただけます）

▶ [クリックして講座に申し込む](#)

よくある質問

Q：返金保証はありますか？

A：条件付きの返金保証があります。

受講後5日以内に以下のご対応をしていただければご返金します。

- 講座でお渡しするすべてのワークシートで作業したうえでそれを返却する
- 講座のアンケートのすべての設問に回答する

Q：支払い方法を教えてください。

A：銀行振込となります。※お申し込み後に振込先の口座情報をお伝えします。

Q：講座の受講したあとに、より具体的な方法をご相談することはできますか？

A：各社ごとの状況を把握したうえで、個別のコンサルティングをご提供するメニューをご準備しております。具体的な段取りについて、講座終了後にご案内する時間を設けさせていただきます。

経営者のためのインボイス制度対策プログラム 短期集中オンライン体験講座

●日程：（いずれかをお選びください）

2023年4月21日（金） 16:00～18:00（最長18:30まで）

2023年4月26日（水） 16:00～18:00（最長18:30まで）

2023年5月11日（木） 16:00～18:00（最長18:30まで）

●講座形態：

オンラインセミナー

（開催の数日前までにウェブセミナーのアクセス情報をお知らせします）

●担当講師：花村 剛（DXプラナ合同会社 代表）

●価格（税込み）：2,140円

（お申し込み後に振込先口座をお知らせします。）

講師と面識のある方は申込時にお知らせください。この半額で参加いただけます）

▶ [クリックして講座に申し込む](#)